

医療介護総合確保促進法に基づく 京都府計画

**令和 6 年 1 月
京 都 府**

医療介護総合確保促進法に基づく京都府計画の概要

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	1-1	新規事業/継続事 業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 171,000 千円		
	医療推進基盤整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	医療機関、医師会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めており、その達成のためには、病院や地域の機能向上・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行することで、慢性期病床の増加を抑制し、回復期病床の増加の妨げとしないことが必要である。						
	アウトカム指標	R5 基金を活用し整備を行う回復期等の病床数：250 床 (R5)					
事業の内容	回復期等、地域の実情に応じて必要となる病床機能の充実に向けた病床の機能分化、連携を推進するための地域の医療供給体制強化に向け、設備整備の導入を行うとともに、研修事業を通して地域包括ケア体制の充実に係る医療人材を育成する。						
アウトプット指標	設備を整備した医療機関数：240 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病院や地域の機能向上を図ることにより、現在、療養病床や一般病床に入院している医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域包括ケア体制の充実（病床機能分化・連携）が図られる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		171,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	16,000 (千円)
		基金	国 (A)			114,000 (千円)	民
	都道府県 (B)		57,000 (千円)				
	計 (A+B)		171,000 (千円)				
	その他 (C)		0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円)			

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	1-2	新規事業/継続事 業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,600千円			
	病床機能転換推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府(委託先:地域リハビリテーション支援センターとして知事が指定した病院)、京都府リハビリテーション教育センター、訪問リハビリテーション事業を行う医療法人等の法人							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床機能転換を実施する上で必要となる医療・介護従事者等の確保が不可欠である。							
	アウトカム指標	R5基金を活用し整備を行う回復期等の病床数:250床(R5)						
事業の内容	地域医療構想に定める急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを各地域において確保するため、リハビリテーション医や看護職等の病床機能転換後に医療機関で必要となる医療資源を確保する取組を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問リハビリテーション事業所の新規開設等に対する補助:3事業所 地域リハビリテーション支援センターの活動:全医療圏での実施 							
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能転換等を行う医療機関に必要な医療資源が確保され、地域医療構想の達成が促進される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		25,600 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	8,534 (千円)	
		基金	国(A)			17,066 (千円)	民	17,066 (千円)
	都道府県(B)		8,534 (千円)	うち受託事業等(再掲) (注3)		11,666 (千円)		
	計(A+B)		25,600 (千円)					
	その他(C)		0 (千円)					
備考(注4)								

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	1-3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 207,763千円		
	病院-地域連携強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府、京都地域包括ケア推進機構、医師会、私立病院協会、病院協会、看護協会、訪問看護ステーション協議会、助産師会、歯科衛生士会、京都大学医学部附属病院、(公社)京都府歯科衛生士会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想における必要病床の整備量を達成するためには、病床機能転換を実施する上で必要となる医療・介護従事者等の確保が不可欠である。						
	アウトカム指標	R5 基金を活用し整備を行う回復期等の病床数：250床 (R5)					
事業の内容	地域医療構想を実現するため、急性期から回復期以降の病床への円滑な転床等に不可欠な、病院と地域の連携強化を図るため、病院と地域を結ぶ連携体制の構築等や、多職種連携するための在宅医療介護情報連携体制の充実強化を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた研修会を各二次医療圏で開催 ・地域包括ケア推進ネットの設置 (コーディネーター配置7カ所) 						
アウトカムとアウトプットの関連	病病・病診・病介連携に関する取組等を強化することで、患者の希望に応じて急性期から回復期、在宅医療への移行に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保できる体制が充実し、病床の機能分化が促進される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	地域医療構想において、回復期病床数及びリハビリテーション提供体制の充実、慢性期病床数の維持を定めている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		207,763 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	111,089 (千円)
		基金	国 (A)			138,508 (千円)	民
	都道府県 (B)		69,255 (千円)				
	計 (A+B)		207,763 (千円)				
	その他 (C)		0 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)		0 (千円)	

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

No.3

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	京都府介護施設等整備事業	総事業費 (計画期間の総額) 1,916,018千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	丹後、中丹、南丹、京都・乙訓、山城北、山城南																									
事業の実施主体	京都府																									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現する。 アウトカム指標：住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合（府民意識調査）																									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>44床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護（グループホーム）</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置及びゾーニング環境等の整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	44床	小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	2施設	地域包括支援センター	2施設												
整備予定施設等																										
地域密着型介護老人福祉施設	44床																									
小規模多機能型居宅介護事業所	3施設																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																									
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	2施設																									
地域包括支援センター	2施設																									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9次京都府高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p style="text-align: center;">(令和3年度) (令和5年度)</p> <table> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,294床</td> <td>→</td> <td>1,450床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1,108人分/月</td> <td>→</td> <td>1,210人分/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>17,810回/月</td> <td>→</td> <td>19,058回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>3,883床</td> <td>→</td> <td>4,241床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>3,287人/月</td> <td>→</td> <td>3,619人/月</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>279人/月</td> <td>→</td> <td>384人/月</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	1,294床	→	1,450床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1,108人分/月	→	1,210人分/月	認知症対応型通所介護	17,810回/月	→	19,058回/月	認知症対応型共同生活介護	3,883床	→	4,241床	小規模多機能型居宅介護	3,287人/月	→	3,619人/月	看護小規模多機能型居宅介護	279人/月	→	384人/月
地域密着型介護老人福祉施設	1,294床	→	1,450床																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1,108人分/月	→	1,210人分/月																							
認知症対応型通所介護	17,810回/月	→	19,058回/月																							
認知症対応型共同生活介護	3,883床	→	4,241床																							
小規模多機能型居宅介護	3,287人/月	→	3,619人/月																							
看護小規模多機能型居宅介護	279人/月	→	384人/月																							

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、住んでいる地域は、高齢（者）になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合の増加を図る。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	543,766 (千円)	362,510 (千円)	181,256 (千円)	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	737,572 (千円)	491,714 (千円)	245,858 (千円)	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	478,433 (千円)	318,955 (千円)	159,478 (千円)	(千円)		
	⑤民有地マッチング事業	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	151,238 (千円)	100,825 (千円)	50,413 (千円)			
	⑦介護職員の宿舍施設整備	5,009 (千円)	3,339 (千円)	1,670 (千円)			
金額	総事業費(A+B+C)		1,916,018 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	1,277,343 (千円)		民		1,277,343 (千円)
		都道府県(B)	638,675 (千円)				
		計(A+B)	1,916,018 (千円)				
	その他(C)	0 (千円)					
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39
事業名	No	4-1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費（計画期間の総額）】	
	看護師等養成所運営等事業				301,444千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人、学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人国立病院機構（医療法人、一般社団法人等が運営する養成所は、学校教育法に基づく専修学校又は各種学校に限る）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度・専門化により、新人看護師等に求められる知識・技術は増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養成所の教育力を強化する必要がある。					
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数（人口10万対） ・看護師・准看護師：1,238.1人（H28）→1,361.9人（R5） ・保健師：44.0人（H28）→45.3人（R5） ・助産師：36.2人（H28）→38.1人（R5） ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生：950人（H30）→1,050人（R5）					
事業の内容	資質の高い新人看護師等を確保するために、看護師等養成所に対し、その運営に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	看護師等学校養成所 本事業対象施設数：8施設					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業によって府内看護師等学校養成所の数を確保することで、府内新卒就業者数及び全体の就業者数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		301,444		39,249
	基金	国(A)		178,300		(千円)
		都道府県(B)		89,150		(千円)
		計(A+B)		267,450		うち受託事業等(再掲) (注2)
その他(C)		33,994	(千円)	(千円)		
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	4-2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	看護職員資質向上推進事業				18,396千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	看護協会、洛和学園、助産師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するために、臨床現場の教育体制の充実をとおして、看護の質向上や核となる中堅看護師のモチベーション向上による離職防止が必要である。						
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師:1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師:44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師:36.2人(H28)→38.1人(R5) ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生:978人(H29.3月)→1,050人(R5.4月)						
事業の内容	・実習指導者講習会 ・潜在助産師再就業促進事業 ・新興感染症対策に関する看護師養成事業 ・専任教員養成講習会						
アウトプット指標	・実習指導者講習会修了者数:90人 ・潜在助産師就業者数:10人 ・新興感染症対策に関する研修参加者数:60人 ・専任教員養成講習会修了者数:20人						
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者や専任教員等の配置により教育体制を充実させることで看護師等の資質向上が図られ、看護師等の確保や離職率の低下につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		18,396(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	0(千円)
		基金	国(A)			12,264(千円)	民
	都道府県(B)		6,132(千円)				
	計(A+B)		18,396(千円)				
	その他(C)		0(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		0(千円)	
備考(注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	4-3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	新人看護職員研修事業				49,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	医療機関、看護協会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病院等において、新人看護職員が高度・専門化する医療への対応能力を獲得するための研修を実施することによる看護の質の向上及び早期離職防止が求められている。						
	アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万人対) ・看護師・准看護師: 1,238.1人(H28) → 1,361.9人(R5) ・保健師: 44.0人(H28) → 45.3人(R5) ・助産師: 36.2人(H28) → 38.1人(R5) ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生: 978人(H29.3月) → 1,050人(R5.4月) ○新人看護職員離職率 6.9%(H29年度) → 6.8%(R5)					
事業の内容	① 各医療期間等の実施するOJT研修への支援 ② 新人看護職員の教育を担当する指導者の資質向上研修						
アウトプット指標	① 新人看護職員研修受講者数: 1250人 ② 指導者研修受講者数: 150人						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員への教育体制が充実している施設は、新人看護職員の離職率が低くなっており、自施設の教育内容の充実、指導者の資質向上を図ることによって、新人看護職員の定着につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				49,000		21,822	
	基金	国 (A)		32,666		民	(千円)
		都道府県 (B)		16,334			27,178
		計 (A+B)		49,000			うち受託事業等(再掲) (注2)
その他 (C)		0(千円)	(千円)				
備考(注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50
事業名	No	4-4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	病院内保育所運営事業				131,366千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	社会福祉法人/国家公務員共済組合及びその連合会/地方公務員等共済組合/健康保険組合及びその連合会/国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会/医療法人/一般社団法人又は一般財団法人/厚生労働大臣が定める者他					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	妊娠出産等のライフイベントに伴う離職者は全体の6.5%(178名)に相当する。(令和3年度施設看護職退職者調査) 子育てしながら働きやすい環境を整備し、子どもを持つ看護師等の離職防止や未就業免許保持者の再就業支援が必要である。					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・府内就業看護師数：1,238.1人(H28) → 1,361.9人(R5) ・府内就業保健師数：44.0人(H28) → 45.3人(R5) ・府内就業助産師数：36.2人(H28) → 38.1人(R5) ・常勤看護職員離職率：10.9%(H28) → 10.5%(R5) 					
事業の内容	医療機関に勤務する看護師等のために保育所を運営する事業について助成し、看護師等の離職防止及び未就業免許保持者の再就業を促進する。					
アウトプット指標	補助対象施設数：41施設					
アウトカムとアウトプットの関連	院内保育所を実施する病院数が増えることにより、看護師等の離職防止及び潜在看護師等の再就業の促進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	131,366 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	76,722 (千円)		民	115,084 (千円)
		都道府県(B)	38,362 (千円)			
		計(A+B)	115,084 (千円)			
		その他(C)	16,282 (千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名	No	4-5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護職員確保対策特別事業				4,629千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府(委託:京都府看護協会)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。					
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師:1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師:44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師:36.2人(H28)→38.1人(R5) ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生:978人(H29.3月)→1,050人(R5.4月) ○常勤看護職員離職率:10.9%(H28)→10.5%(R5)					
事業の内容	・府内病院施設等の就職フェア及び学校養成所の就学フェア ・現任研修、養成所が行う卒業生支援					
アウトプット指標	・就職・就学フェア参加者数:200人 ・現任研修、看護学校が行う卒業生支援参加者数:300人					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の確保・定着支援、現任者の離職防止や復職支援等、総合的な看護職員確保対策を行うことで、看護職員の確保・離職防止につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,629 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	3,086 (千円)		民	4,629(千円)
		都道府県 (B)	1,543 (千円)			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		計(A+B)	4,629 (千円)			
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	45
事業名	No	4-6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護職員の就労環境改善事業				3,086千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府(委託:京都府看護協会)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの多様化により看護需要が高まっており、在宅療養を支える看護師等の確保対策は喫緊の課題となっている。 在宅療養支援の要となる訪問看護ステーション等の小規模施設の離職率は、病院と比較すると高い状態で推移しており、勤務環境改善による根本的な離職防止や定着支援が必要である。					
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師:1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師:44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師:36.2人(H28)→38.1人(R5) ○常勤看護職員離職率:10.9%(H28)→10.5%(R5)					
事業の内容	・就業環境改善相談窓口の設置 ・社会保険労務士等による就業環境改善相談					
アウトプット指標	・就業環境改善相談件数:80件 ・就業環境改善出張相談回数:2回					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等が働きやすい環境を整備するために、勤務環境に関する相談窓口を設置し離職防止を図ることで、必要とされる看護師等の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		3,086 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	0 (千円)
		基金	国(A)			2,057 (千円)
	都道府県(B)		1,029 (千円)			
	計(A+B)		3,086 (千円)	うち受託事業等(再掲) (注2)		
	その他(C)		0 (千円)	0 (千円)		
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41
事業名	No	4-7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護師等の人材確保定着促進事業				36,010 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府(委託:京都府看護協会、私立病院協会)					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護ニーズの増大に対応する看護師等を確保するため、新卒者の確保・定着支援や現任者への離職防止対策による看護師確保対策を強化する必要がある。					
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師:1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師:44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師:36.2人(H28)→38.1人(R5) ○常勤看護職員離職率:10.9%(H28)→10.5%(R5)					
事業の内容	看護師等で未就業の者や潜在看護師等に対し就業促進に必要な事業、看護業務などのPR事業及び訪問看護に関する資質の向上など訪問看護の実施に必要な支援事業を行い、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	・看護師等の再就業に係る相談件数(北部看護職支援センター分):700件 ・潜在看護職員技術習得研修等開催回数:10回					
アウトカムとアウトプットの関連	看護の現場を一度離れた潜在看護師等に対して就業相談を行い、研修等で就業意欲を高めることによって看護師等の再就業を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		36,010 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 36,010 (千円) うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)			
	都道府県(B)		12,004 (千円)			
	計(A+B)		36,010 (千円)			
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32	
事業名	No	4-8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	女性医師等就労支援				95,457千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	医療機関、医師会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足を解消するためには、女性医師等を確保するための勤務環境の改善及び保育支援体制の構築による離職防止、復職する際の支援等の再就業サポートが重要である。						
	アウトカム指標	女性医師就労支援事業利用者数 210人					
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための相談・支援窓口の設置・運営、復職研修や就労環境改善の取組を行うための経費に対して支援を行う。						
アウトプット指標	女性医師等就労支援に取り組む医療機関及び団体数：27病院及び1団体						
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師等が出産や育児等により仕事と家庭の両立が困難となることによる離職防止や再就業の促進を図ることで、府内で勤務する女性医師等の就労を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		95,457 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	6,090 (千円)
		基金	国 (A)				
	都道府県 (B)		31,819 (千円)				
	計 (A+B)		95,457 (千円)				
	その他 (C)		(千円)	民		89,367 (千円)	
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名	No	4-9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	医療勤務環境改善総合支援事業				10,160千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府(委託:私立病院協会)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保を図るためには、医療機関の主体的な取組を通じて労務管理や経営等幅広い観点を視野に入れた勤務環境の改善を講ずる必要があり、これらの相談、情報の提供及び助言等、支援の拠点が必要である。						
	アウトカム指標	労働法令違反の可能性がある医療機関数 0医療機関(R5)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善に関する研修会の開催 医療勤務環境改善に関する情報の収集及び提供 医療機関からの相談対応 医療機関への訪問やアドバイザーの派遣 いきいき働く医療機関認定制度の運用 						
アウトプット指標	京都いきいき働く医療機関制度の取組宣言病院:110病院						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の勤務環境改善の取組を支援することで、看護職員等医療従事者の確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		10,160 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	460 (千円)
		基金	国(A)				
	都道府県(B)		3,387 (千円)				
	計(A+B)		10,160 (千円)				
	その他(C)		(千円)	民		9,700 (千円)	
				うち受託事業等(再掲) (注2)	9,700 (千円)		
備考(注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	4-10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	救急医療体制充実事業				6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	府内救急告示病院及び在宅療養あんしん病院(国公立系病院を除く)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴って高齢者の救急搬送は増加の一途をたどり、今後も増加すると予想される。高齢者等の救急搬送の増加や疾病構造の変化に的確に対応できる救急医療体制を整備するため専門知識を有する医師や医療従事者の要請・配置を促進し、受入体制の充実・強化を図る。						
アウトカム指標	府内の医療機関に従事する救急科医師数(人口10万対)が全国平均値を上回る医療圏 H28 2医療圏 → R5 全医療圏						
事業の内容	救急医療に従事する医師や医療従事者が、専門性向上を目的とした学会や研修等に参加する際に要した経費について支援を行う。						
アウトプット指標	補助申請数 31 病院						
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療に精通した医療従事者の育成を支援することで、全医療圏での救急医療体制の強化が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	682(千円)
		基金	国 (A)			4,000 (千円)	民
	都道府県 (B)		2,000 (千円)				
	計 (A+B)		6,000 (千円)	うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考(注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	4-11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	勤務環境体制整備事業				181,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	病院協会、私立病院協会、医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から開始される医師の時間外労働への上限規制適用に向けて、多職種を含めた医療機関全体効率化や勤務環境改善におけるチーム医療推進、業務改革に取り組む必要がある。						
	アウトカム指標	勤務医の労働管理や勤務環境改善に取り組む医療機関数：全医療機関					
事業の内容	労働管理体制が十分でない医療機関に、労働管理を適切に行うことに資する設備整備や、業務の省力化・効率化など勤務環境改善に資するICTシステムの導入、タスクシェア、タスクシフトに要する経費等に対する補助を行う。						
アウトプット指標	客観的な労働時間管理方法を導入する医療機関数：30 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	労働管理を適切に行い、勤務環境改善に努める医療機関が増加することにより、適正な労働時間把握と業務軽減が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		181,700 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	500 (千円)
		基金	国 (A)			121,133 (千円)	民
	都道府県 (B)		60,567 (千円)				
	計 (A+B)		181,700 (千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	4-12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	北部地域看護師確保対策事業				66,288千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	京都府、京都大学、京都府訪問看護ステーション協議会、京都府看護協会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療施設の機能分化が進み、地域包括ケアシステムが推進される中で、施設間連携に強い看護師を育成し、医師の業務負担の軽減、看護技術の習得が必要である。						
	アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師：1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師：44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師：36.2人(H28)→38.1人(R5)					
事業の内容	中堅看護師・助産師の育成及び確保を目的とし、京都府下の医療施設間での人材交流(京大病院から他施設への出向、ならびに他施設から京大病院への受け入れ)を推進する。 京都府の北部地域における慢性的な看護人材不足の解消に向け、看護師確保・定着を図るため、北部地域の病院等での看護実習の受入等を実施し、人材確保を強化する。 新興感染症対策に強い看護師等育成のため、技術習得研修の受講にかかる経費の補助を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 高度急性期病院から府北中部の病院への相互人材交流数：3人 臨地実習指導者研修会の受講者数：100人参加 北部実習医療機関への参加者数：70人参加 看護師確保対策実務者会議：1回開催 京都府看護師等確保対策推進協議会：1回開催 感染管理認定看護師等の研修受講者数：12人 						
アウトカムとアウトプットの関連	府下の看護職連携が深まり、これまでは経験できなかった看護技術を習得した優秀な人材を育成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		66,288 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 60,117
		基金	国(A)			44,192 (千円)	民
	都道府県(B)		22,096 (千円)	うち受託事業等(再掲)			
	計(A+B)		66,288 (千円)				

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42
事業名	No	4-13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	看護師等養成所施設等整備事業				6,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	保健師助産師看護師法による指定を受けた学校・養成所(学校教育法に基づく大学は除く)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度・専門化により、新人看護師等に求められる知識・技術は増加傾向にあり、看護基礎教育の充実が求められており、看護師等養成所の教育力を強化する必要がある。					
アウトカム指標	○府内就業保健師助産師看護師数(人口10万対) ・看護師・准看護師:1,238.1人(H28)→1,361.9人(R5) ・保健師:44.0人(H28)→45.3人(R5) ・助産師:36.2人(H28)→38.1人(R5) ○新卒府内就業者数 ・府内卒業生:950人(H30)→1,050人(R5)					
事業の内容	資質の高い新人看護師等を確保するために、校舎の新築(移転含む)を行う看護師等養成所に対し、その設備整備に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	看護師等学校養成所対象施設数:1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の設備整備を支援することにより、その養成力を強化し、府内における新人看護師等確保の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,850 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)			
	都道府県(B)		2,284 (千円)			
	計(A+B)		6,850 (千円)			
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)						

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	4-14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	小児救急電話相談事業				28,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に電話による小児科医師等の助言が受けられ、保護者が安心して子育てできる小児救急医療体制の充実が求められている。							
	アウトカム指標	小児救急患者数のうち、入院措置とならなかった患者数 1.5 万件を維持 (R3 : 1.5 万件)						
事業の内容	看護師または小児科医師による保護者向けの休日・夜間の電話相談事業を実施							
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 : 20,000 件							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の受診ができない夜間や深夜帯に電話による相談対応を実施することで保護者の不安が軽減され、不要な救急要請の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		28,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		基金	国 (A)	18,666 (千円)			民 (千円)	
			都道府県 (B)	9,334 (千円)				28,000 (千円)
			計 (A+B)	28,000 (千円)				
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名	No	4-15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	小児救急医療体制整備事業				70,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群輪番病院						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	緊急搬送の遅延により、小児救急患者が重篤な事態に至ることがないように、休日・夜間に小児科医師による診察が受けられ、保護者が安心して子育てできるような小児救急医療体制の充実が重要である。						
	アウトカム指標	小児救急医療体制の維持 (R2) 全6医療圏→(R5) 全6医療圏					
事業の内容	2次医療圏を単位とした地域の拠点病院又は病院群等が実施する休日・夜間の小児診療体制の整備を支援する。						
アウトプット指標	補助対象拠点病院数：11件						
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間の小児診療体制の整備を支援することで、地域の小児救急医療体制を充実・強化し、全医療圏で小児救急医療体制の維持につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		70,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)				
	都道府県 (B)		23,334 (千円)				
	計 (A+B)		70,000 (千円)				
	その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,914 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)、京都府社会福祉法人経営者協議会、京都府社会福祉施設協議会 等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (3~5年度))							
事業の内容	○ 事業者・行政・養成校・職能団体・人材研修センター・ハローワーク等業界団体で構成する介護人材プラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において人材確保定着促進事業の有機的な連携事業の企画検討等を行う。 等							
アウトプット指標	○ 事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関による会議の開催 計30回							
アウトカムとアウトプットの関連	事業者、介護職員、学識経験者、教育機関、労働局、行政等の介護サービスの関係機関が一体となって、働きやすい環境を整備し、人材確保・育成の理念や方向性について共通の認識のもと、具体的な事業の企画・調整を行うことにより、総合的な取組を推進し、質の高い介護人材の安定的な確保・定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	5,942 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	5,942 (千円)	
		0						
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 5,942 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 人材育成認証システム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 88,113 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ、(株) エイデル研究所)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	就職先として選ばれる業界を目指す。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (3～5年度))							
事業の内容	<p>人材育成に積極的に取り組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表。認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援</p> <p>(1) 介護業界を正しく理解できる情報を発信(「見える化」)することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。</p> <p>(2) これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。</p> <p>(3) 介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。</p>							
アウトプット指標	宣言事業者500 認証事業者300 (継続含む)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,836 (千円)	
基金		国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	民	54,906 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)		54,906 (千円)		
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 58,742 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 未経験者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,449 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中丹・丹後							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株)パソナ)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護現場を支える人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、離職者向けの職業訓練を実施することにより、介護職場で即戦力として活躍できる人材を育成する。							
	アウトカム指標: 府北部地域での介護人材確保数							
事業の内容	高等技術専門校等と協働し、北部事業所から講師を募り、無資格者に対し研修を実施し、即戦力の人材を養成。							
アウトプット指標	介護人材確保人数: 360人 (北部)							
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により即戦力人材を養成するとともに、地域の介護職員が講師を務めることにより、現職員のスキルアップにもつなげ、地域内で人材を育てる仕組みづくりを促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,872 (千円)	
		(A+B+C)		34,449				
		基金	国 (A)			(千円)	民	21,094 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
34,449								
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	21,094 (千円)			
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 22,966千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.12 (介護分) イ】 地域マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,942 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会、(株)パソナ)、介護職場就職フェア実行委員会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	不足する介護人材を確保するため、求職者と介護事業所の出会いの場を提供する。また、セミナーや施設見学会、相談会等の開催等によりきめ細かい就職支援を実施することにより、適切なマッチングを行い、介護人材の定着に資する。							
	アウトカム指標: 介護人材確保及び定着率の向上							
事業の内容	○介護事業者・職能団体、行政等で構成する実行委員会による合同就職説明会 ○職場見学・体験、各種セミナー及び業界研究イベントの開催等 ○介護福祉士養成施設等での就職ガイダンスの実施 ○介護人材センターにおける介護職場へのマッチング支援 (外国人支援を含む) 等							
アウトプット指標	【介護人材マッチング】就職内定者 350 人 【カフェ・人材養成事業】就職内定者 525 人							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや施設見学等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		30,308
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	30,308
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 32,628千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.12 (介護分) イ】 地域マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,611 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中丹・丹後									
事業の実施主体	京都府 ((株) パソナ)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	中丹・丹後地域は、府内でも特に高齢化率が高く、介護現場を支える人材の確保が緊急かつ重要な課題となっていることから、就職支援や魅力発信等により、地域住民を介護人材として安定的に確保する事業を推進する。									
	アウトカム指標：介護人材確保及び定着率の向上									
事業の内容	総合就業支援拠点「北京都ジョブパーク」内の介護人材カフェにおいて、就職相談、セミナー、就職説明会等を実施し、個々の求職者にふさわしい就職支援を行うとともに、事業所に対して人材確保・定着に係る支援を行う。									
アウトプット指標	介護人材確保人数 360人(北部)									
アウトカムとアウトプットの関連	就職相談、セミナー等の様々なツールを活用した適切なマッチングを行うことにより、就職後の定着率向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		12,611			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				8,407			8,407
			計(A+B)				(千円)			4,204
その他(C)		(千円)	12,611	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
		0	0	8,407						
備考(注3)	R5当初予算分(国費ベース) 8,407千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多彩な人材層(若者、女性、高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.12 (介護分) イ】 福祉就活サポートプログラム事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,860 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (株) パソナ)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	大学生・短大生の介護業界への就職・定着を促進する。								
	アウトカム指標: 介護事業所に就労する若者の増加								
事業の内容	大学等と連携し、就職先が決定していない学生に、介護事業所説明会やインターンシップ(職場体験)等の機会を提供することにより、学生の就業を支援するとともに、介護人材の確保・定着を図る。								
アウトプット指標	支援する学生数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所での職場体験を経て介護経験のない学生に、職場体験に参加していただいた上で介護業界へ就職を決めてもらうことにより、業界の人材確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		13,860			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			9,240
			計(A+B)			(千円)			13,860
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	9,240			
備考(注3)	R5当初予算分(国費ベース) 9,240千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業								
事業名	【No.12 (介護分) ハ】 介護助手等普及推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福) 京都府社会福祉協議会、(株) エイデル研究所)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保が喫緊の課題であることから、介護業務の機能分化を進めることにより、シニア層や主婦層等の業界未経験者の業界参入を促進する。								
	アウトカム指標: 介護助手の確保・定着 40人								
事業の内容	介護助手等受入事業所の開拓及び介護助手等希望者の掘り起し								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体が参集し意見を交わすプラットフォームにて多様な人材の受入について検討する。計4回 ・介護助手等受入事業所の開拓のため、業界団体を通じて介護助手の理解促進や業務の切り分けに係る研修会を開催する。計3回 ・市町村社協や自立相談支援機関等を通じて介護助手の担い手の開拓を進める。計50回 								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護助手等普及推進員を設置し、介護助手の受入れ事業所と担い手を開拓することで、介護現場の業務の標準化及び効率化並びに多様な人材の業界参入を進め、専門職の業務負担の軽減により人材の定着に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		基金	国 (A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	5,000
			計 (A+B)					(千円)	7,500
その他 (C)		(千円)	5,000						
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 5,000 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.13 イ (介護分)】 入門的研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福) 京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に興味のある方に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。							
	アウトカム指標: (目標) 介護人材確保及び定着率の向上							
事業の内容	介護に興味のある方に対して、平成30年に厚生労働省が定めた「入門的研修」を実施し、介護人材のすそ野を広げる取り組みを行う。							
アウトプット指標	【介護人材マッチング】就職内定者 350人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護に興味のある方に対して、介護に関する入門的な知識・技術の修得のため研修を実施し、介護人材のすそ野を広げる。入門的研修の修了者については、人材バンクへの登録を促し、介護職やボランティアとしての従事につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	666 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	666 (千円)
		0						
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 666 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.13 ロ (介護分)】 シニアボランティア活動総合支援事業 (介護人材養成分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (補助先: (公財) 京都 SKY センター)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化の進行による介護人材の不足が課題である中、元気な高齢者を介護の担い手や地域貢献活動へと誘導するため、必要な人材育成を実施							
	アウトカム指標: (目標) スキルアップセミナー受講者が介護人材として定着							
事業の内容	元気高齢者等に対し、介護施設内でボランティアを行うためのスキルアップ研修を実施するとともに、研修受講者が実際に施設で活動を行うためのマッチング支援を行う。							
アウトプット指標	【介護人材マッチング】スキルアップセミナー参加者 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	元気高齢者に対して、介護施設内でボランティアを行うためのスキルアップ研修を実施し、介護人材のすそ野を広げるとともに、高齢者の生きがいを支援。研修受講者については、実習施設等でのボランティア等として介護人材不足の一助となるようマッチング支援を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	2,000 (千円)
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		0	2,000 (千円)					
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 2,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No.16 イ(介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,600 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (補助先: 京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉系高校の卒業生は、介護職としての定着率が高いため、更なる介護分野の人材確保・定着に繋げるべく、福祉系高校に通う学生に対して、返済免除付き貸付事業を実施することで、福祉系高校の定員充足率の増加を図る。							
	アウトカム指標: (目標) 介護事業所に就労する若者の増加							
事業の内容	福祉系高校に通う学生に対して返済免除付き貸付事業を実施する。(貸付内容: 修学準備金、介護実習費、国家試験受験対策費用、就職準備金)							
アウトプット指標	貸付件数20件							
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉系高校に通う学生に対して返済免除付き貸付事業を実施することで、若者の介護分野への参入促進に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	6,000 (千円)				
備考(注3)	R5 当初予算分(国費ベース) 4,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No.16 ロ(介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,220 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (補助先: 京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の著しい増大に伴い、介護人材の確保が課題となっているため、離職した介護人材のうち1年以上の経験を有する者及び介護職員初任者研修以上の研修を受講した介護未経験者等が介護事業所に就職する際に準備金を貸与し、福祉人材の掘り起こし及び業界参入を促進し、府内福祉施設への人材の定着につなげる。 アウトカム指標: (目標) 他業種で働いていた方等の介護分野における介護職としての参入促進。							
事業の内容	他業種で働いていた方等の介護分野への業界参入を目的に、就職に係る支援金として、返済免除付き貸付事業を実施する。							
アウトプット指標	貸付件数50件							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護施設に就職する方に対して返済免除付き貸付事業を実施することで、他業種からの介護分野への参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 11,935	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
基金		国(A)		(千円) 7,956		民	(千円) 7,956	
		都道府県 (B)		(千円) 3,979			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 7,956
		計(A+B)		(千円) 11,935				(千円) 7,956
その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)	R5 当初予算分(国費ベース) 7,956 千円							

	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.18 イ (介護分)】 キャリアアップ研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 81,389 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域					
事業の実施主体	京都府 (委託先: (公社) 京都府看護協会、(公社) 京都府介護支援専門員会、京都府老人福祉施設協議会、京都市老人福祉施設協議会、(福) 京都府社会福祉協議会 等)、市町村 他					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・最期まで自分らしい暮らしを送ることができる社会を実現するため、療養する場所等が柔軟に選択できる環境と体制を構築する必要がある。 ・医療・介護連携がより促進するよう、専門団体との連携を促し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を支援する必要がある。 					
	アウトカム指標： ① 医療的ケアのできる介護職員数 ② 看取りをサポートできる医療・介護従事者の数					
事業の内容	○介護職員等がたん吸引等の医療的ケアを行うために必要な研修の実施 ○多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業等					
アウトプット指標	【京都府喀痰吸引等研修事業】 指導看護師の養成 50 人 介護支援専門員 累計 753 人 施設における介護職員等 累計 923 人					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・医行為研修の指導者（指導看護師）を養成するとともに、関係機関の連携体制を構築することによって、介護施設等における医行為を実施できる介護職員を養成し、重度要介護者のニーズに安全かつ的確に対応することができる。 ・多職種協働を推進するリーダーや看取りを支えるリーダーを養成することにより、看取りの体制構築、環境整備を促進する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,389	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,235
		基金	国 (A)	(千円) 49,459	民	(千円) 40,224
			都道府県 (B)	(千円) 24,730		
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等

			74,189			(再掲) (注2)
		その他 (c)	(千円) 7,200			40,224
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 49,459 千円					

	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業								
事業名	【No.18 ハ (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,930 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域								
事業の実施主体	京都府 (委託先: (公社) 京都府介護支援専門員会、(福) 京都府社会福祉協議会 等)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	・介護支援専門員の資質の向上を図るための体系的な研修を実施することにより、介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。								
	アウトカム指標: ① 主任介護支援専門員数 ② 居宅介護支援事業所数								
事業の内容	○介護支援専門員に対する法定研修								
アウトプット指標	【介護支援専門員資質向上事業】 実務研修 300人 / 再研修・更新研修(実務未経験) 610人 専門研修・更新研修(課程Ⅰ・Ⅱ) 1,380人 主任研修・更新研修 460人								
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護支援専門員の養成及び資質を向上させる研修を実施することにより、介護サービスを受ける府民の満足度の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		31,930					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		21,286
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	21,286				
備考(注3)	R5 当初予算分(国費ベース) 21,286 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 代替要員の確保対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,136 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	京都・乙訓							
事業の実施主体	京都市							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	事業所のリーダークラスの職員が長期間職場を離れる指導者養成研修は、事業所にとって負担の大きい研修であることから、受講者派遣法人に対する支援を行う必要がある。							
	アウトカム指標：指導者養成研修修了者数							
事業の内容	認知症介護指導者養成研修派遣法人への研修期間中の代替人件費補助 等							
アウトプット指標	認知症介護指導者養成研修 受講者3名							
アウトカムとアウトプットの 関連	指導者が慢性的に不足している状況を改善するべく、指導者養成研修修了者を増やしていく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,136	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 378	
		基金	国(A)			(千円) 378	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 190		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円) 568		
		その他(C)		(千円) 568				
備考(注3)	R5当初予算分(国費ベース) 378千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.24 イ、ロ (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,847 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社) 京都府老人福祉施設協議会等)、京都市 等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い、認知症になる方が増加する中、認知症になっても安心して今までの暮らしを続けてもらえるよう、認知症介護に係る正しい知識と技術を有する介護職員等の裾野を拡げる必要がある。							
	アウトカム指標: ② 介護職員数に対する研修修了者数 ② 住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制が十分に整っていると思う人の割合〔府民意識調査〕							
事業の内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、認知症に対する正しい理解と適切かつ質の高いケアを行うため、介護従事者等に対し認知症ケアに関する研修等を実施。							
アウトプット指標	○ 認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修を府内2圏域で実施 ○ 全市町村におけるチームオレンジの設置 (2025年末) 等							
アウトカムとアウトプットの関連	・ 認知症介護を実践する上で必要な知識や技術を修得するための研修を実施することにより、認知症の方の入退院時や地域での生活における適切な支援を行える人材を育成する。 ・ 認知症サポーターや企業の巻き込みによる認知症にやさしいまちづくりを推進することで、認知症高齢者が安心して暮らし続けられる地域づくりに繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		42,847			6,034	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		7,190	17,737					
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 23,771千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.27 イ (介護分)】 市民後見人養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,517 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	京都府 (委託: (一社) 京都社会福祉士会)、京都市、福知山市、京丹後市、南丹市									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度利用のニーズは全国的に増加しており、専門職のみでは対応できなくなりつつある。また、市民後見人は孤立しがちな単身高齢者の生活の実務的な面のみでなく、専門職に比べ地域の中で見守り、きめ細やかなケアを行うことができる。 ・ 市町村職員等に成年後見人制度の理解の強化を図り、正しい知識、認識を持って対応するとともに利用促進を図る必要がある。 									
	アウトカム指標: (目標) ① 研修参加者: (200人程度) ② 市民後見人登録者数: (20人程度) ③ 成年後見に関する相談件数: (20件程度)									
事業の内容	○市町村、地域包括の職員への研修等の実施 ○市民後見人の取組の啓発や活動の推進 等									
アウトプット指標	成年後見制度に関する全体研修会の開催 (年間1～2回) 成年後見制度に関する圏域勉強会の実施 (各圏域1回以上) 弁護士、司法書士、社会福祉士会等の専門職による助言									
アウトカムとアウトプットの 関連	弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による助言を行うとともに、市町村、地域包括の職員への研修等の実施を通じ、市町村における市民後見人養成等の取組を促進することで、理解度を深め、研修参加者数、市民後見人登録者数、成年後見に関する相談件数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		0	636			
					636					
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 6,544 千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人介護人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	府全域							
事業の実施主体	京都府 (委託先: (福)京都府社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。							
	アウトカム指標: 介護人材確保目標 2,500人 (うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人 (3~5年度))							
事業の内容	○ 外国人介護人材が国内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、都道府県が外国人介護人材の介護技能向上のための集合研修等を実施するための経費を助成する。 等							
アウトプット指標	○ 研修・セミナー参加者数: 200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	○ 介護技能向上のための集合研修等を実施することで、外国人介護人材の国内の介護現場への安定的な就労・定着を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 2,000	民	2,000 (千円)
			都道府県 (B)			(千円) 1,000		
			計 (A+B)			(千円) 3,000		
		その他 (C)		(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,000 (千円)	
備考 (注3)	R5 当初予算分 (国費ベース) 2,000 千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業									
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,205 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域									
事業の実施主体	京都府									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	第9次京都府高齢者健康福祉計画等に基づき、介護人材の確保・育成・定着・専門性の向上を図る。									
	アウトカム指標:介護人材確保目標 2,500人(うち北部 350人) (新たに介護サービスに携わる職員数 7,500人(3~5年度))									
事業の内容	○ 経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する。									
アウトプット指標	○ 導入事業所 3事業所									
アウトカムとアウトプットの関連	○ 受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援をすることで、外国人介護人材の介護福祉士資格の取得及び日本国内での就労に繋げる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,205						
		基金	国(A)					(千円)	民	2,803 (千円)
			都道府県(B)					(千円)		
			計(A+B)					(千円)		
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2)	2,803 (千円)					
備考(注3)	R5当初予算分(国費ベース)2,803千円									

令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書
 <事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-	
事業名	No	6-1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業				145,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	府全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から開始される医師の時間外労働への上限規制適用に向けて、長時間労働の改善や育児をしながら働き続けることができる多様な勤務形態の導入、ワークライフバランスの充実にに向けた施策等に取り組み、勤務医の超過勤務を縮減する必要がある。						
	アウトカム指標	労働法令違反状態の可能性がある医療機関数：なし（特定労務管理対象医療機関（B・C水準）を除く）					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組（勤務間インターバル設定、複数主治医制の導入、タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進等）に対し幅広く補助を行う。						
アウトプット指標	労働時間短縮に取り組む医療機関数：10 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に取り組む医療機関が増加することにより、医師の勤務環境改善が図られ、法令違反の可能性がある医療機関が減少する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		145,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,496 (千円)
		基金	国 (A)				96,666 (千円)
	都道府県 (B)		48,334 (千円)				
	計 (A+B)		145,000 (千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							